

令和2年度 第12回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:令和2年12月7日(月) 14:15~14:30

◆開催場所:第2委員会室

◆出席委員:堤副市長、大下教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長、
宮下危機管理部長、松下まちづくり推進部長

◆審議事項

・岸和田市国土強靱化地域計画の策定について……………危機管理課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市国土強靱化地域計画の策定について』

〈説 明 者〉佐野危機管理課長、高司参事、北川主幹
山田都市計画課長、笹島参事
西川企画課長、中井担当長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤 副 市 長〉網羅的な計画であり、国の予算も関係してくるため、漏れのないように。管理用資料の「推進方針と所管課の対応表」について、3枚一組になっているが、非常に見づらい。全体が見えるよう、1枚に収めてほしい。

〈北 川 主 幹〉承知した。

〈教 育 長〉有事の際に機能するかが重要である。実施の段階で、マニュアル等が不十分で迅速な行動ができないことにならないよう、各部局で実施計画やマニュアルを策定し、備えることが必要であり、さらに、それを各課に任せきりにすることなく、集約し点検することが必要。そのようなシステムは本市にあるか。

〈北 川 主 幹〉素案の2ページの図で、「国土強靱化地域計画」がどういった位置づけなのかを示している。発災前に主に機能するのが、「国土強靱化地域計画」で、主に発災後に機能するのが、「地域防災計画」である。これら2つの大きな計画のうち、「地域防災計画」に基づいた取組を、日々の訓練やマニュアルの改訂等、充実化させていくことが我々の職務だと認識している。

〈教 育 長〉「国土強靱化地域計画」を策定し、庁内に共有した結果、災害予防や応急体制整備等は特段の指示がなくとも自動的にマニュアルは整備されていくのか。

〈北 川 主 幹〉現在、マニュアルは存在するが、それがどれだけ実務に即しているかということは、今後練度を高めていく必要がある。毎年、各部局とのワークショップを開催し、マニュアルの改訂をしたり、実際の訓練を行うことで練度を高めたりといったことを行っている。

〈総合政策部長〉パブリックコメントを1月から2月に行う予定とのことだったが、具体的な日にちは決まっているか。

〈危機管理課長〉具体的な日にちは決まっていないが、1月中旬から2月中旬を予定している。

〈財 務 部 長〉補助金の対象となる事業について、各課の漏れがないよう、周知をされたい。

〈まちづくり推進部長〉インフラ等の補助金・交付金に係る情報共有の場として都市計画課が事業課に対し、改めて周知しているところである。

〈総合政策部長〉本案件について、今回出た意見を反映させたうえで、政策決定会議に諮ることとしてよいのか。

【異議なし】

⇒本件、一部修正の上承認し、政策決定会議に付議する。

令和2年 12 月3日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 危機管理部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市国土強靱化地域計画の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第 13 条に基づく国土強靱化地域計画を策定するに当たり、その内容について全庁的な意思決定を行う。
説明者	危機管理課 佐野課長 高司参事 北川主幹 都市計画課 山田課長 笹島参事 清田担当員 (企画課 中井担当長は事務局として従事)
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和 2 年度 第 12 回会議
付議事項	岸和田市国土強靱化地域計画の策定について

★取組の目的

対象	市民、事業者、職員、コミュニティ、財産、文化
どのような状態を目指す	大規模な自然災害等から「市民の生命・身体・財産」を保護し、「市民生活と地域経済」を守り、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた強靱な地域の形成

★総合計画上の位置付け

104010101	基本目標	I－4 人も街も災害に強くする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)災害に対する備えと予防ができている
	目指す成果	①地震や台風などの災害に対する防災対策が講じられている
	行政の役割	ア 自然災害などに備え、災害に強い社会基盤整備を進める

★現状と課題

岸和田市国土強靱化地域計画は、国土強靱化に資する本市の既存事業を整理した総合計画に相当する。

当該計画に対象事業を明記することが補助金・交付金等の交付要件とされる「要件化」が今後増加すると見込まれているため、新たな要件化への対応や新規事業実施に合わせて柔軟に改訂が行えるよう、庁内各課と連携を図る必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
岸和田市国土強靱化地域計画の策定【令和3年2月】		0	0	3,500	0	0	0	0	0
岸和田市国土強靱化地域計画の改訂【随時】		0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	0	0	3,500	0	0	0	0	0
	その他								
事業費			計		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			0		0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有	無	0	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	都市計画道路の整備率	%				58.6				
②	防災福祉コミュニティの数	組織				81				

※事業費及び人員を確約するものではない。